

(市長記者会見資料)

令和5年8月2日



令和4年度決算概況 今後の持続可能な行財政運営



京都市

行財政局 財政室 (222-3291)

市民の皆様へ — 財政難克服への道筋をより確かなものへ！

1 4年度決算では、21年振りに「特別の財源対策」(※)から脱却 77億円の黒字となり、赤字を解消することができました

※ 特別の財源対策：収入の範囲内で必要な支出を賄えず、将来世代への負担の先送りによる例外的な手法を用いて赤字を補填
(例) 公債償還基金(市債(市の借金)の返済のために積み立てている基金)の計画外の取崩しなど

- 行財政改革計画(令和3年8月策定)では、「10年以上」かかるとしていた目標を「2年」で達成！
- 市民の皆様の御理解・御協力により、共に行財政改革と都市の成長を進めてきた成果

2 この77億円の黒字は、過去負債の返済をはじめ、魅力あふれる京都の 「今」と「未来」のために、今後活用します

- 過去負債の返済 … これまで赤字補填のために「特別の財源対策」として、取り崩してきた公債償還基金へ順次、返済(今後、返済が必要な総額：505億円)
- 若者・子育て世代の定住・移住をはじめとした都市の成長戦略の推進
- 喫緊の物価高騰への対応(市民生活・事業者の下支え)
- 市民の皆様のいのちと暮らしを守る災害時への対応 など

3 京都市財政の現状認識 — 大きく改善！しかし、今後も油断できない状況

- 市民・事業者の皆様の御努力や担税力強化の取組等による過去最高の市税収入、特別の財源対策からの脱却、市債残高の減少など、**財政状況は大きく改善**
- 安定した行財政運営を義務付ける条例を制定（令和5年3月：持続可能な行財政の運営の推進に関する条例）
- 一方、過去負債の返済が必要であること、高齢化等による社会福祉関連経費の増加、景気変動リスク等への懸念など、**依然、油断できず、今後も財政は厳しい見込み**

今が**持続可能な行財政の確立に向けた大きな転換点**であり、これからが肝心！
以前の状態に再び戻さぬよう、**財政難克服への道筋をより確かなものへ！**

4 今後の持続可能な行財政運営に向けて — 財政難克服への道筋をより確かなものへ！

- 将来世代の負担の先送りにつながる**過去負債を解消**すべく、高齢化がピークを迎えるまでの「**令和20年度を目途**」に、**できる限り早期に返済**
- **都市の成長戦略の加速**などにより、足腰の強い**財政基盤の更なる強化・安定**へ企業立地（市内企業の事業拡大と市外企業の誘致）や人口減少対策など、「**基盤作り**」から「**本格展開**」へ取組を強化
- 市民の皆様のお理解・御協力の下、**将来に負担を残さない改革をたゆまず実施**

1 令和4年度決算 – 収支の全体像

(表示単位未満を端数処理しており、合計が一致しない場合がある)

	4年度	3年度	増減 (4年度-3年度)
歳入総額 (A)	9,621 億円	1兆519 億円	△ 898 億円
歳出総額 (B)	9,464 億円	1兆589 億円	△ 1,125 億円
翌年度への繰越財源 (C)	79 億円	15 億円	64 億円
収支 (A-B-C)	77 億円	△ 85 億円	162 億円

【参考】財政健全化法上の実質収支（特別の財源対策後の収支） 77 億円 4 億円

※1：中小企業融資制度預託金（元利収入）の減△697億円など

※2：【R4.2月補正予算】道路、学校修繕など、市民生活の安心安全対策のための繰越財源(土地売却収入)の増 など

① 4年度決算の収支は、77億円の黒字

- 特別の財源対策から脱却（平成13年度以来、21年振り。令和5年度当初予算においても脱却）
- 3年度決算比 162億円の収支改善 ⇒ 収支改善の主な要因は、次頁を参照

<参考> 行財政改革計画（令和3年8月策定）の中期財政収支から、871億円の収支改善

〔R③：147億円 + R④：307億円 + R⑤予算：230億円 + 過去負債の解消(R③：187億円)〕

② 財政の健全化を示す指標は、大きく改善

- 実質の市債残高(一般会計)：8,252億円 (R③：8,420億円) ※H⑳ピーク時から△16.1% (△1,580億円)
- 将来負担比率：150%程度(9月確定) (R③：170.4%、R②：193.4%)

<参考> R③→R④収支改善の主要要因

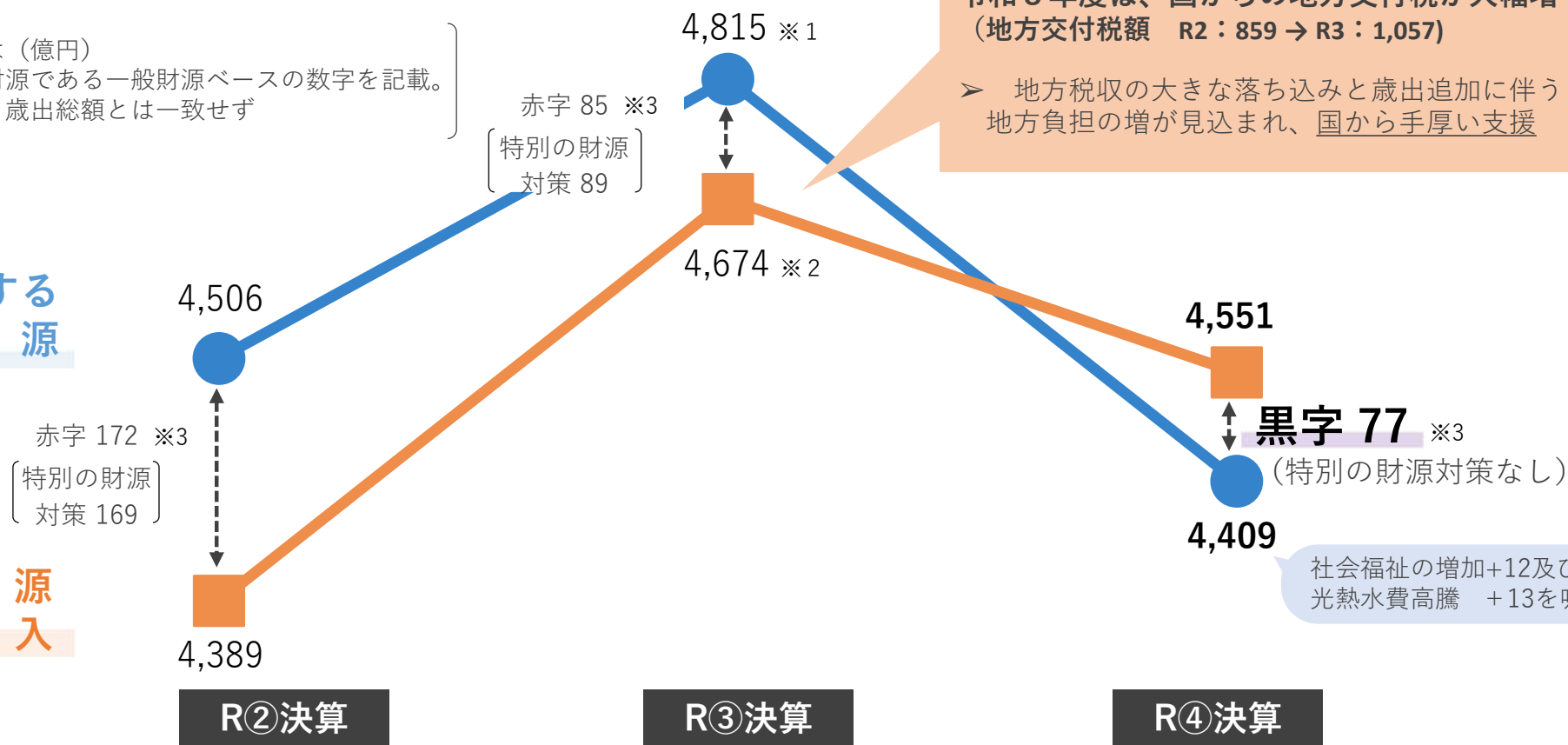
R③→R④収支改善：162億円

(R③決算：85億円の赤字⇒R④決算：77億円の黒字)

- ・数字の単位は（億円）
- ・本市の自主財源である一般財源ベースの数字を記載。
前頁の歳入・歳出総額とは一致せず

歳出に要する
一般財源

一般財源
収入



※1：「R③歳出所要一般財源」の特殊要素

➤ 地方交付税の超過交付分を財政調整基金へ積立：75億円 ➤ 過去負債の返済：187億円 など

※2：「R③一般財源収入」の特殊要素

➤ R②から285億円の増収。市税に加え、国からの手厚い支援により地方交付税も大きく増収（R③は特異値）

※3：R②決算 前年度繰越財源19億円、翌年度繰越財源74億円、R③決算 前年度繰越財源71億円、翌年度繰越財源15億円
R④決算 前年度繰越財源15億円、翌年度繰越財源79億円 を各年度調整後

<参考> R③→R④収支改善の主な要因

1 歳入面（一般財源収入）

市 税 + 99億円（R③：3,019億円→R④：3,119億円【過去最高】）
➤ 固定資産税+59億円、個人市民税+25億円、宿泊税+14億円

府税交付金 + 7億円（R③：491億円→R④：498億円） など

※ R③→R④の以下の臨時的な減要素を除く
R③は、市税に加え、国からの手厚い支援により地方交付税も大きく増収（特異値）
地方交付税等はR③→R④：△205億円

景気情勢など全国共通の背景に加え、**京都市独自の取組を実施**

- 国や府の施策と歩調を合わせた、新型コロナや物価高騰対策等による**市民生活・事業者の下支え、都市の成長戦略の推進による担税力強化**
- 観光客の回復による宿泊税の増収
- 市税徴収事務を強化。**徴収率 99.1%は、過去最高**（2番目は、H③⑩・R③の99.0%）
- 国に強く要望したことによる**地方交付税の確保** など

<参考> 一般財源収入以外の収入の状況：ふるさと納税寄付金

◆ **寄付額 95億円は、過去最高**（R③：62億円、R②：18億円）

※ **受入額は政令市トップ**

◆ 京都ならではの返礼品を充実、伝統産業の振興、首都圏へのPR等を強化



<参考> R③→R④収支改善の主な要因

2 歳出面

※ R③→R④の以下の臨時的な減要素を除く
地方交付税の超過交付分を財政調整基金へ積立(75億円)、過去負債の返済(187億円)

① 人件費の削減

- 市民の命と暮らしを守るために必要な体制を確保しつつ、職員数の削減や働き方改革等を徹底 ※職員数 208名 削減 △16億円、時間外勤務△3億円(R①比 28.0%削減 △10億円)
- 臨時的な給与カット(本給、最大△6%)等を実施

職員数の削減及び時間外勤務の縮減によって、**計画を8億円上回って人件費を削減**。これを、災害等の緊急事態に際して、**機動的に市民のいのちと暮らしを守る財源として積み立て、計画に掲げる50億円の確保(財政調整基金等への積立て)**を、「R⑤決算時からR④決算時に1年前倒し」で完了

② 行政経営の効率化

- 民間ビル等賃料の削減(人事委員会事務局→東山区役所、選挙管理委員会事務局→市役所分庁舎)
- 北部まち美化事務所と東部まち美化事務所の統合 など

③ 社会情勢の変化や、地域・民間主導への転換等の視点で、全市横断的に総点検を実施

補助金・イベント見直し、使用料・手数料の受益者負担適正化

④ 将来にわたりサービスを続けられるよう制度を再構築し、全国有数の独自施策を維持

敬老乗車証、民間保育園等への人件費等補助金

2 歳入 ① 一般会計歳入決算の概況

- 一般財源収入は、過去2番目（R③：4,674億円に次ぐ）
- 市税収入は、**過去最高**（R①：3,055億円以来）

*表示単位未満を端数処理しており、合計が一致しない場合がある

（単位：億円）

項目	R②決算	R③決算	R④決算	R④-R③	備考（R④-R③の主な増減等）
一般財源収入(A)	4,389	4,674	4,551	△123	過去2番目（令和3年度：4,674億円に次ぐ）
市税 ※内訳は次頁を参照	2,959	3,019	3,119	99	過去最高（令和元年度：3,055億円以来） 固定資産税+59億円、個人市民税+25億円 など
府税交付金	426	491	498	7	消費額の増等による地方消費税交付金の増等
地方交付税・ 臨時財政対策債	859	1,057	852	△205	・市税収入の増に伴う減 ・R③臨時：75億円超過交付(R4～R6で精算) コロナ禍における追加交付等
地方譲与税など	145	107	83	△24	新型コロナ地方税減収補填特別交付金△49(R3臨時)
特定財源収入(B)	6,427	5,933	5,070	△863	
国・府支出金	3,619	2,622	2,449	△173	子育て世帯への特別給付金△175（国支出金）
使用料・手数料	179	181	195	14	施設の利用者数の回復や受益者負担適正化に伴う増等
市債 (臨時財政対策債等除く)	415	372	390	18	市債発行が必要な投資的経費の増加
諸収入など	2,214	2,758	2,036	△722	中小企業融資預託金元利収入の減△697(R③:2,212→R④:1,515)、ふるさと納税+33（R③:62→R④:95）
歳入合計	10,817	10,608	9,621	△986	

※R③決算については、市債、諸収入欄に特別の財源対策89億円を含む【R③:市債39億円、諸収入50億円】

※R②決算については、市債、諸収入欄に特別の財源対策169億円を含む【R②:市債50億円、諸収入119億円】

2 歳入 ② 市税収入の内訳

① 市税収入

➤ 前年度比 + 99億円 (+3.3%) R③3,019億円→R④3,119億円

② 景気情勢など全国共通の背景に加え、国や府の施策と歩調をあわせた市民生活・事業者の下支え、都市の成長戦略の推進による担税力強化等の取組の効果も相まって、個人市民税や固定資産税等が増収

③ 市税徴収率は99.1%、過去最高を達成

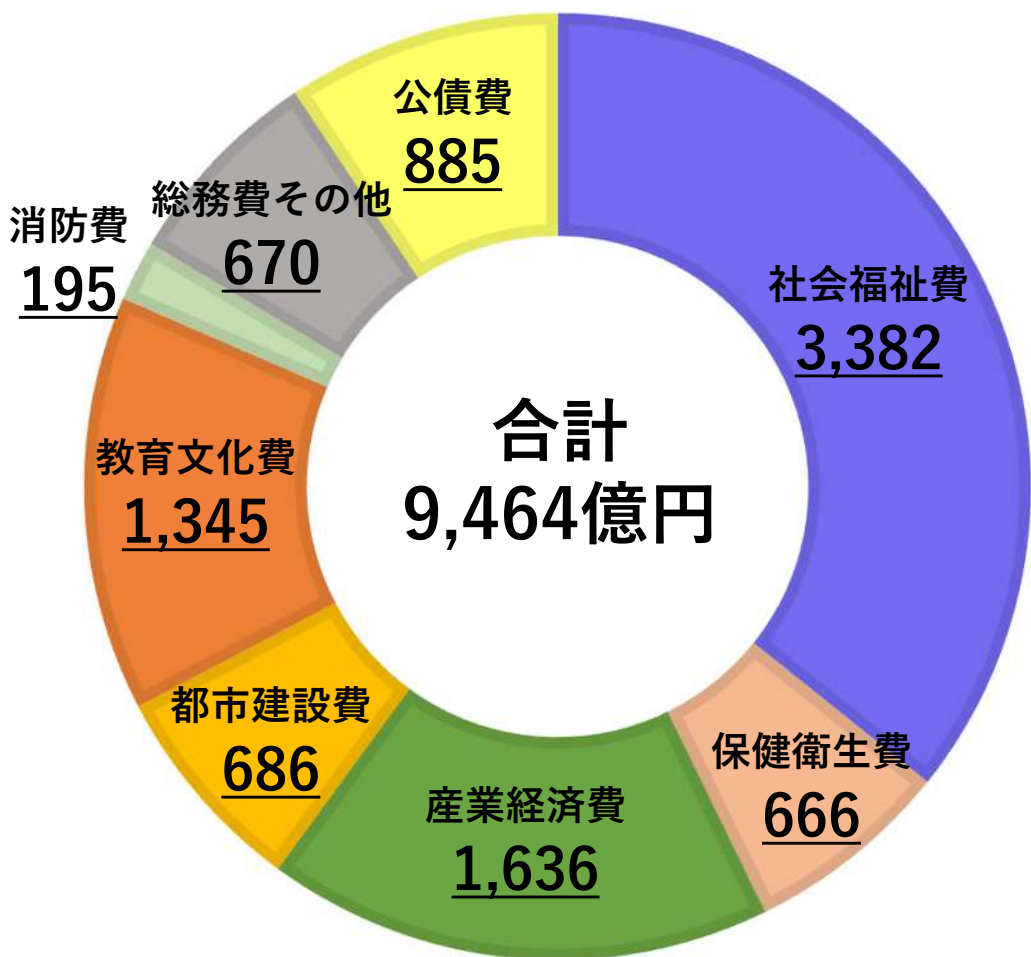
*表示単位未満を端数処理しており、合計が一致しない場合がある

(単位：億円)

主な税目	R②決算	R③決算	R④決算	R④-R③	備考 (R④-R③の主な増減等)
市税収入	2,959	3,019	3,119	99	
(主な内訳)					
個人市民税	1,172	1,152	1,177	25	給与所得の伸びによる増
法人市民税	268	339	322	△17	一部企業の業績の変動による微減
固定資産税	1,087	1,082	1,141	59	土地の地価上昇に伴う負担調整措置による増等
宿泊税	13	16	30	14	依然、新型コロナの影響があったものの、宿泊者数の回復基調に伴う増 【参考】 R①(コロナ禍前)：42億円

3 歳出 ① 歳出状況と主な成果

「**暮らしに安心、まちに活力、未来に責任**」に重点を置きつつ、国・府との緊密な連携の下、子育て支援、福祉、教育の充実、防災・減災、京都ならではの景観政策、文化を基軸にしたまちづくりなど、**京都の「今」と「未来」に必要な施策を強力に推進**



社会福祉費 : 3,382億円 (構成比 : 36%)

<以下、主な成果を記載>

- ◆ 保育所等10年連続(H26~)、学童クラブ事業12年連続(H24~)、待機児童ゼロを達成
- ◆ 保育所の保育士配置基準は全国トップ水準
90人定員の場合：国基準の1.3倍(国12人→本市16人)
- ◆ 保育料を国基準の7割に軽減、2人目の保育料は半額以下に軽減

※ 子ども医療費の小学生までの通院自己負担額を政令市トップレベルまで軽減
3歳～小学生の自己負担上限額 1 医療機関200円/月

令和5年9月診療分から



※表示単位未満を端数処理しており、合計が一致しない場合がある

3 歳出 ② 歳出状況と主な成果

保健衛生費：666億円（構成比：7%）

- ◆ 人口1万人当たりの保健師の配置、政令市トップ
人口1万人当たり本市2.4人、政令市平均1.65人の1.5倍
- ◆ ごみ量は、H12ピーク時の82万tから38万tに減少
1人1日当たりのごみ量(758g/人日)は、政令市最小
- ◆ 国が進める「脱炭素先行地域」に選定 (R4.11月)
- ◆ 世界的な気候変動対策の情報開示システム
「CDP Cities」で2年連続(2021・2022)最高の
A評価（日本では本市と東京都のみ）



都市建設費：686億円（構成比：7%）

- ◆ 5年に1度の大雨に対する整備率、全国トップ
水準（京都市91%、他都市平均62%）
- ◆ 防災減災・安全対策、都市基盤の強化を推進
七瀬川遊水地や東本願寺前市民緑地の整備 など
- ◆ みんなが暮らしやすい魅力と活力のあるまち
の実現に向けた都市計画見直しの検討を実施



産業経済費：1,636億円（構成比：17%）

- ◆ 事業者を下支え。新型コロナから着実に回復
京都府の完全失業率はR4：2.4%と近畿平均(2.9%)を下回る
- ◆ 多くの企業立地（市内企業の事業拡大と市外企業の誘致）を
支援（R4年度：47件）
- ◆ 持続可能な京都観光を推進
R4年は観光客数4,361万人・観光消費額1兆179億円まで回復
（R元年:観光客数5,352万人・観光消費額1兆2,367億円）



将来のイメージ図（京都駅南部）

3 歳出 ③ 歳出状況と主な成果

教育文化費：1,345億円（構成比：14%）

- ◆ 小学校35人学級（H15～小学校1年生・H16～小学校2年生で実施）や中学3年生の30人学級（H19～）を全国に先駆けて実施
- ◆ 「全国学力・学習状況調査」市立小学校、政令市トップ（R3～R5の3年連続）
- ◆ オール京都(市・府・経済界等)での誘致活動により機能強化した「新・文化庁」が京都に移転



消防費：195億円（構成比：2%）

- ◆ 救急隊の現場到着時間、政令市で最短(9年連続)
全国平均より、約2分早い現場到着時間を堅持
- ◆ 人口当たり火災件数、政令市最少(5年連続)
人口1万人当たり出火件数：1.4件(R4)



総務費その他：670億円（構成比：7%）

- ◆ 犯罪（刑法犯認知件数）、市民ぐるみの取組により、7割減少
刑法犯認知件数（H25）21,326件 →（R4）7,032件
- ◆ 交通事故件数、「京都市交通安全基本条例」（H25）制定後、66%減少



【写真】市民ぐるみ推進運動協定締結式

4 持続可能な行財政の確立に向けて

行財政運営の長年の課題であった、**特別の財源対策から21年振りに脱却**。令和5年度予算の収支均衡に続き、4年度決算では大幅に収支を改善

これは、市民の皆様の御理解・御協力の下、共に進めてきた行財政改革、都市の成長による大きな成果であり、**持続可能な行財政の確立に向けた大きな転換点**

しかし、未だ残る過去負債505億円、高齢化等による社会福祉関連経費の増加、景気変動リスク等への懸念など、依然として油断できず、今後も財政は厳しい見込み

これらの状況を踏まえ、**今後の財政難克服への道筋をより明確にするため、この度、以下についてお示しする。**

- 1 中期の財政収支試算**（行財政改革計画策定時からの時点更新）… 次頁に掲載
➤ 行財政改革計画の「中期の財政収支試算」を、より実態に近いものへ更新
- 2 過去負債505億円について、高齢化がピークを迎えるまでの令和20年度を目途にできる限り早期に返済**
- 3 市民の豊かさにつながる都市の成長戦略の加速などにより、足腰の強い財政基盤の更なる強化・安定**

中期の財政収支試算（行財政改革計画策定時からの時点更新）

※ 以下は、10億円単位で表示（1億円単位は端数調整）

（単位：億円）

	R4		R5		R6		R7		備考
	計画	予算 (決算)	計画	予算	計画	更新値	計画	更新値	
歳入（一般財源収入）	4,370	4,415 (4,551)	4,380	4,531	4,360	4,590	4,360	4,570	R6は定年引上げに伴う退職手当財源積立分（19億円）含む
歳出（一般財源）ア+イ+ウ-エ	4,600	4,532 (4,409)	4,610	4,531	4,590	4,590	4,590	4,570	
ア 経常的な経費	3,270	3,224 (3,143)	3,260	3,209	3,270	3,270	3,250	3,230	
社会福祉関連経費	1,250	1,230 (1,181)	1,270	1,260	1,290	1,270	1,310	1,290	
人件費	1,480	1,464 (1,430)	1,460	1,425	1,470	1,490	1,450	1,450	
消費的経費等	540	529 (532)	530	524	510	510	490	490	
イ 投資的経費、公債費、公営企業等への繰出金	1,360	1,337 (1,339)	1,350	1,343	1,340	1,340	1,350	1,350	
投資的経費	170	151 (167)	170	156	170	170	170	170	
公債費	860	861 (857)	870	873	870	870	850	850	
公営企業等への繰出金等	330	325 (315)	310	314	300	300	330	330	
ウ 過去負債の返済及び災害等の現時点で額不明の歳出	10	0 (0)	10	0	10	10	10	10	10億円を見込む ・ 入札減により生じた不用額（これまでの実績ベースで25億円程度）を活用し、年平均35億円程度返済 ・ 高齢化がピークを迎えるまでのR20年度を目途に、できる限り早期に返済
		決算ベース→		(※35)		(※35)		(※35)	
エ 資産の有効活用	40	29 (73)	10	21	30	30	20	20	
歳入－歳出	△ 230	△ 117 (77)	△ 230	0	△ 230	0	△ 230	0	

前年度繰越財源15億円、翌年度繰越財源79億円の調整後

中期財政収支試算（算定の見込み方）

【前提】国の動向（例：こども未来戦略方針に基づく施策、医療・介護の報酬改定）、今後の景気動向等による税収見込み、人事委員会勧告に伴う給与改定など、現時点で具体的な数値を反映できていない部分があり、今後、乖離が生じる場合があります。

⇒ これらをできる限り反映し、令和8年度以降の見込みを含めた中期の財政収支試算を、令和6年度予算時に改めて公表します。

1 歳入一般財源

① 一般財源収入

➤ R4年度決算（4,551億円）を基に、これまでの過去の推移等を参考に見込む。

2 歳出

① 社会福祉関連経費

➤ 過去10年間の伸びを基に、年1.7%の増加を見込む。
R6年度は、コロナ5類移行に伴う公費負担の減を反映

② 人件費

➤ 人事委員会勧告に伴うR5年度給与改定の影響は、民間の傾向等を参考に見込む。
➤ 定年引上げに伴い2年に一度定年退職者が生じないこと等による影響を見込む。

③ 過去負債の返済及び災害等の現時点で額不明の歳出

➤ 高齢化がピークを迎えるまでの「令和20年度を目途」に、できる限り早期に返済
返済に当たっては、10億円に加え、執行段階で生じる入札減や事業進ちょくに応じた効率的な執行等により生じた決算黒字額を活用

④ その他（消費的経費等、投資的経費、公債費、公営企業等への繰出金等、資産の有効活用）

➤ 現行の行財政改革計画と同額を計上

5 公営企業決算 ① 市バス・地下鉄事業

- ◆お客様数…コロナ前までには戻り切らないがR2年度を底に年々回復傾向、今年度に入りさらに回復
- ◆運賃収入…R1年度運賃収入458億円と比較するとR4年度△56億円（市バス△21億、地下鉄△35億）
R2～R4年度の3か年で△325億円の減収（年間収入の71%相当）
- ◆ 運賃収入の減少が大きく、経常損益はともに3年連続となる赤字を計上（市バス△8億円、地下鉄△7億円）するなか、安全・安心の取組を最優先に将来を見据えた投資をしっかりと実施
- ◆ 地下鉄は、お客様数の回復等により、計画から2年前倒しで経営健全化団体から脱却
なお、積極的な要望活動により実現した国の財政支援措置の効果がとりわけ大きく、運賃改定を回避
- ◆ 市バスは、経営改善やお客様数の回復の効果はあるが、燃料費や人件費（運行や整備等に係る委託料）の高騰の影響などから、運賃改定を見込まざるを得ない状況。引き続きお客様の動向等を見定めつつ、あらゆる経営改善を実施
- ◆ 安全・安心の取組を最優先に「経営ビジョン【改訂版】」に基づく経営健全化の取組を強力に推進

経常損益の推移（億円）

	H30	R1	R2	R3	R4
市バス	+19	+2	△48	△35	△8
地下鉄	+23	+23	△54	△38	△7

1日当たりのお客様数（千人/日）

	R1	R2	R3	R4	R5		
					4月	5月	6月
市バス	357	248	268	309	338	338	335
増減率	-	△30.7%	△25.1%	△14.2%	△17.4%	△8.3%	△8.2%
地下鉄	400	267	295	348	378	396	391
増減率	-	△33.2%	△26.2%	△13.4%	△8.5%	△7.3%	△6.6%

※増減率…R2～R4はR元年比較、R5はR元年同月比較

5 公営企業決算 ② 上下水道事業

- ◆ 物価高騰の影響により支出が増加する中、業務執行体制の見直しなど、中期経営プランを上回る経費削減を進め、黒字を確保
- ◆ 節水型社会の定着により減少が続く使用水量は、新型コロナの影響によりプランを大幅に下回り、水道料金・下水道使用料収入も減収が継続
- ◆ 経営環境が厳しい中であっても、市民の皆さまの生活を支える重要なライフラインである水道・下水道を守るため、効率的な事業運営に努めるとともに、長期的な視点に立った整備を着実に推進
 - ・ 老朽化した配水管の更新（159億円）
 - ・ 新山科浄水場導水トンネル築造等の水道施設の改築更新・地震対策（26億円）
 - ・ 「雨に強いまちづくり」に向けた雨水幹線の整備（45億円）

